

衆議院青少年問題に関する特別委員会ニュース

平成 21.11.26 第 173 回国会第 2 号

11 月 26 日（木）第 2 回の委員会が開かれました。

1 福島国務大臣（少子化対策・男女共同参画担当大臣）大島内閣府副大臣及び泉内閣府大臣政務官からそれぞれ就任の挨拶が行われました。

2 青少年問題に関する件

・福島国務大臣（少子化対策・男女共同参画担当大臣）大島内閣府副大臣、鈴木文部科学副大臣、細川厚生労働副大臣、長浜厚生労働副大臣、中村法務大臣政務官、高井文部科学大臣政務官及び山井厚生労働大臣政務官に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

山本剛正君（民主）

・子どもが未来に希望を持てる社会及びそのために大人が果たすべき責任の在り方について大臣の見解を伺いたい。

石井登志郎君（民主）

・青少年のテレビの視聴について、表現の自由と青少年の健全な育成に与える影響との関係について大臣の見解を伺いたい。

初鹿明博君（民主）

・小学生の段階で薬物乱用防止対策の活動を行うべきであり、薬物をたばこや酒と同列に扱うべきでないと考えますが大臣の見解を伺いたい。

山崎摩耶君（民主）

・児童虐待問題において母子保健及び地域保健との連携が重要と考えるが、現在市町村における地域協議会の設置状況はどのようになっているか。

大泉ひろこ君（民主）

・児童養護施設における虐待された児童の割合と施設職員の児童虐待に対する専門性の有無、及び職員に虐待の専門性がある場合それを地域社会に生かせる可能性について山井厚生労働大臣政務官はどのように考えるか。

吉泉秀男君（社民）

・現在の子ども・若者を取り巻く社会環境が厳しいことを踏まえ、政府一体となって青少年育成施策に取り組むことについて大臣の決意を伺いたい。
・市町村が設置する子ども・若者育成支援協議会に対し、国はどのような支援策を講じているのか伺いたい。
・今後の保育所待機児童対策の方針について大臣に伺いたい。

馳浩君（自民）

・平成 19 年の児童虐待防止法改正で立入調査等が困難な事例に対する臨検・捜索規定が整備されたことに対する大臣の所見を伺いたい。
・児童虐待への対応強化として、児童相談所に安全確認・確保を担う部門と家族再統合を担う部門を設置するなどの対策を講ずる必要があるのではないか。
・児童虐待から子どもを守るために親権制度を見直すことに対する中村法務大臣政務官の見解を伺いたい。
・離婚後の子どもに対する共同親権やハーグ条約批准に向けての検討を行う必要性について大臣の見解を伺いたい。

高木美智代君（公明）

・DV被害者の一時保護を担っている民間シェルターに対して、行政が運営費の補助など何らかの支援を行うべきであると考えますが、大臣の見解を伺いたい。
・沖縄特別振興対策調整費を安心子ども基金と同様の使い勝手で認可外保育施設の認可化の推進のために使うべきであると考えますが、政府の考えを伺いたい。

- ・保育施設における児童の死亡事例の実態調査を行ったうえで、保育所の設置基準の緩和に踏み切るべきであると考え、長浜厚生労働副大臣の見解を伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・厳しい経済情勢の中でも、大企業は雇用を確保して社会責任を果たすべきであり、また、政府は雇用しようとする中小企業に対しては支援を行うべきであると考え、大臣の見解を伺いたい。
- ・最終的に就職が決まらなかった新卒者に対しても、職業訓練を行って生活を保障したり、進学への援助を行うなど安心して次のステップを踏み出せるような体制の整備を行う必要があると考え、大臣の見解を伺いたい。